

# 三井住友銀行で展開中の融資電子 契約サービスについて

2021年12月13日

一般社団法人全国銀行協会  
(株式会社三井住友銀行事務統括部上席推進役)

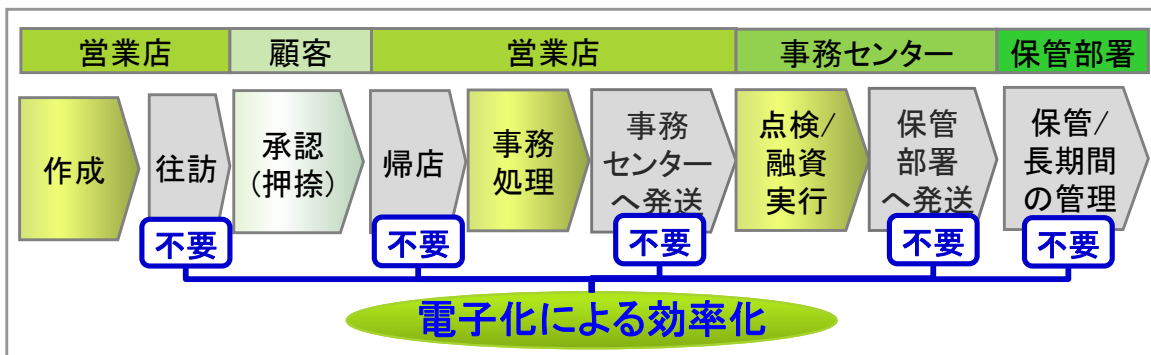
楠 俊樹



# 融資電子契約サービスについて

- 電子署名法準拠の当事者署名型電子署名を活用し、融資の契約プロセスを電子化
- お客さまは銀行への往訪や書類への記入・押捺なく契約締結が可能

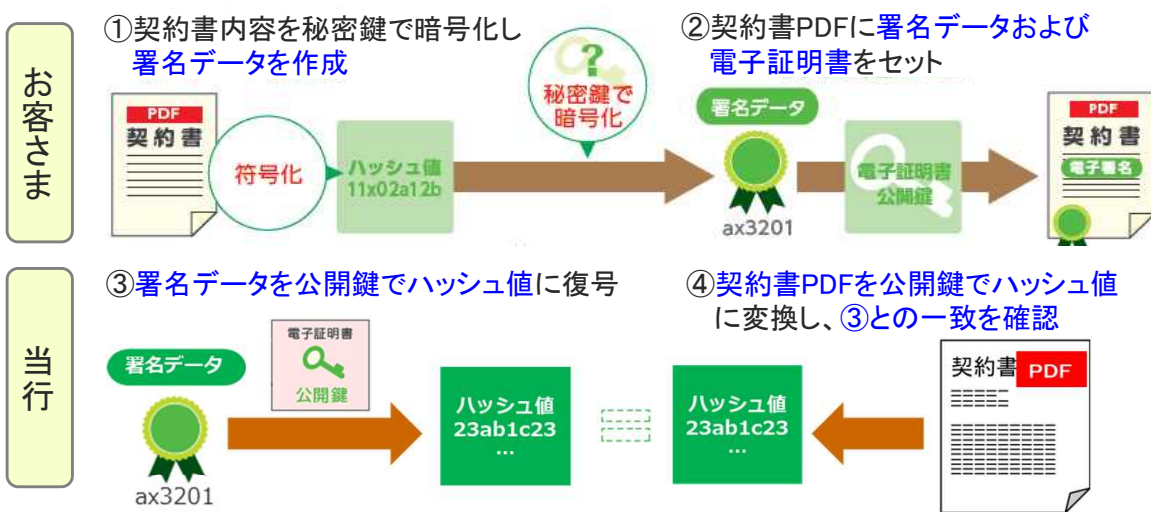
## 融資業務フロー



## 効果

- お客さま
- 銀行への往訪が不要
  - 契約書への記入・印鑑押捺が不要
  - 融資を受けるまでの期間短縮
- 当行
- 契約書の授受レスに伴い、顧客からの相談や提案に割ける時間が増加
  - 契約書の点検効率化や保管レス

## 電子署名スキーム



## 【図表】取引実績



# 電子契約サービス申込と電子証明書交付フロー

- 課題：電子署名法は自然人が対象。一方、証書貸付などの融資取引の契約者は法人。
- 解決策：**法人の融資契約権限者として電子契約を行う個人（電子契約者）を特定**することで、法人取引に適用（融資契約権限者を申込書にて明確化）⇒下図 **1**
- 解決策：IDを有効化するための「初期暗証番号通知書」を**電子契約者に手交**⇒下図 **9 10 11**

